

【農は国の本なり】

第1部・越えろトヨタショック[4] <異業種参入>年商100億円の夢

2009年1月5日

倒産が相次ぐ建設業界と、止めどなく広がる耕作放棄地を結びつけたのが、プロジェクトの始まりだった。

「農業に参入してみませんか」

3年前、大分県の農山漁村・担い手支援課の主幹加藤典臣(45)は、呼びかけに興味を示す業者が億単位の売り上げ、数十ヘクタールの農地を求める「話の大きさ」に驚いた。

「大分の農業を救う道は、企業かもしれない。今までの発想を変えないとだめだ」

県内の耕作放棄地は、中部国際空港(セントレア)を17個以上並べた約8000ヘクタール。20年前の3倍の勢いで広がる。農家の後継ぎや、個々の担い手にすべてを託すのに限界があることを、加藤自身が分かっていた。自身、稲作農家の長男。週末は年老いた父と農作業に汗するが、家業とするにはほど遠い現実を見ている。

当時、課で企業参入を担当していたのは自分1人。興味を示す業者には、手取り足取りの面倒をみた。「初年度は8割ぐらいの収量見込みにしましょう」。2年目に入る前には「お宅はこの数字に持っていくには、これが必要だ」。経営コンサルタントそのものだった。

1人でやっていた2年間で16社が参入。昨年4月、課に企業参入支援班が新設され、加藤以下専従職員5人の体制になると、流れは勢いを増す。この9カ月で、さらに16社が加わり、100社以上が相談に来ている。

「夏場に高原で白ネギを作ってもらえないか。大分のブランドに育てたい」

同県竹田市の「大丸建設」の社長の工藤一勝(63)は、熱心に口説く担当者の言葉を今も覚えている。「若い人たちの働き口になって町に活気が戻るなら」と参入を決意し2007年、農業生産法人「中九州ファーム」を設立。4ヘクタールで白ネギ作りを始めた。

建設会社からの出向2人、新規採用した社員2人、パート6人の合わせて10人体制でスタート。農地や作業道は自前の重機で整えた。2年目には14ヘクタールに増やし、従業員は15人に増えた。

評判を聞いて「うちの畑も頼むわ」と持ち込まれた農地は、かつて自分の会社が圃場(ほじょう)整備したところだった。

「田畑が荒れていくのを見るのがつらかった。十分にビジネスチャンスがあるし、地域のために続けたい」

県は、農業参入する企業を建設業以外にも広げ、10年までに計105社、年商総額100億円以上を目標に掲げ、数百人規模の雇用創出を期待する。

「地域に強い経営体があれば農業は疲弊しない。異業種の力を借りる必要があった」

100社で100億円の夢のまっただ中を、加藤も1人の職員として走っている。 =文中敬称略



建設業の傍ら大分特産のネギ作りに取り組む工藤社長＝大分県竹田市で

【農業生産法人】農地を所有でき、国や自治体の補助が手厚いが、役員・理事の構成は農業従事者が過半数を占めるなど条件が厳しい。農業に参入する企業は農業生産法人を立ち上げることが多い。

Copyright © The Chunichi Shimbun, All Rights Reserved.